

日進市の財政状況

～日進市の台所事情をお知らせします～



日進市財務政策課

令和5年10月

もくじ

1 令和4年度決算について

(1) 市全体の決算状況	．．．．．	3
(2) 一般会計の歳入決算状況	．．．．．	6
(3) 一般会計の歳出決算状況	．．．．．	9
(4) 都市計画税充当事業	．．．．．	13
(5) 地方消費税交付金充当事業	．．．．．	13
(6) 市債の状況	．．．．．	14
(7) 基金の状況	．．．．．	15
(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると	．．．．．	16

2 日進市の財政状況について

(1) 歳入決算額の推移	．．．．．	18
(2) 歳出決算額の推移	．．．．．	21
(3) 経常収支比率の推移	．．．．．	23
(4) 財政力指数の推移	．．．．．	25
(5) 市債及び債務負担行為の推移	．．．．．	26
(6) 基金の推移	．．．．．	29
(7) 財政健全化指標	．．．．．	31

3 資料

※当資料における各数字は表示単位未満を四捨五入しているため、端数処理の都合上、合計と一致しない場合があります。

1 令和4年度決算について

(1) 市全体の決算状況

令和4年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金をはじめとした物価高騰対策事業、小学校特別教室等空調設備設置工事などの各種事業を実施しました。一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が468億7,333万9千円、歳出が444億7,697万6千円となり、差引額が23億9,636万4千円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が328億1,545万1千円、歳出が306億34万3千円となり、差引額が22億1,510万9千円となりました。このうち、6億386万3千円は、令和4年度から令和5年度に繰り越した中学校特別教室等空調設備設置工事などの財源とするため、一般会計の実質収支額は、16億1,124万5千円となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び3つの団地汚水処理事業を合わせた6つの特別会計の決算額は、歳入が140億5,788万8千円、歳出が138億7,663万3千円となり、差引額が1億8,125万5千円となりました。また、特別会計に翌年度に繰り越す事業は無かったため、特別会計の実質収支額は、1億8,125万5千円となりました。

◆ 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	32,815,451	30,600,343	2,215,109
特別会計	14,057,888	13,876,633	181,255
国民健康保険	6,472,170	6,372,601	99,569
後期高齢者医療	2,132,890	2,122,775	10,115
介護保険	5,356,351	5,297,677	58,673
三ヶ峯台団地汚水処理事業	12,493	9,401	3,092
南山エピック団地汚水処理事業	15,573	13,186	2,387
五色園団地汚水処理事業	68,412	60,994	7,418
合計	46,873,339	44,476,976	2,396,364

※ 令和3年度決算額との比較は「3 資料」をご参照ください。

市の将来都市像「ともに暮らす 私たちがつないで創る 人とみどりを大切にするまち 日進」の実現を目指し、令和4年度に実施した主な実施計画事業は、次のとおりです。

◆ 第6次総合計画関連の実施計画事業

1 健やかに暮らす

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
認可保育所等整備支援事業	273,358	令和4年度中に移転拡充整備を行った保育施設に対し、整備費の補助を実施しました。
母子健康推進事業	3,378	聴覚障害の早期発見、早期療育を図るため、全ての新生児を対象に、新生児聴覚検査の費用助成を実施しました。
生活困窮者自立支援事業	40,598	生活に困っている方の自立を支援するため、相談支援や住居確保給付金の支給、一時生活支援、就労準備支援事業を実施しました。

2 安全・安心を高める

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
災害対策推進事業	10,116	地震の揺れに伴う電気機器からの出火及び停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐため、感震ブレーカーの設置に対する補助を実施しました。
防災情報システム等維持整備事業 (繰越明許分を含む)	79,071	防災無線について、新スプリアス規格に対応した機器への更新を行いました。また、災害時に福祉避難所となる公立保育園4園に携帯局4局を設置しました。
交通安全対策事業	12,183	日進北中学校区において、市と地域住民、警察、学校が連携して策定した「通学路安全プログラム」に基づき、路肩や交差点のカラー塗装等を実施しました。

3 暮らしやすいまちを創る

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
(都)野方三ツ池公園線整備事業	177,553	香久山と野方町・浅田町を結ぶ本市の新たな南北軸となる道路を整備するため、道路用地の買収を実施しました。
公共交通対策事業	269,979	市内3地区においてデマンドタクシー実証実験を実施しました。また、新たな交通手段の検討のため、自動運転バス実証実験を実施しました。
道の駅整備事業	466,702	地域活性化の拠点施設として「道の駅」の整備を目指し用地購入及び本郷前田北線の土木工事等を実施しました。
香久山西部土地地区画整理組合 推進支援事業	109,932	香久山西部地区の市街地整備を支援し、香久山と日生梅森園に囲まれた低未利用地における新しいまちづくりを促進しました。

4 産業の魅力を高める

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
農業経営者支援事業	12,148	農業用機器導入や法人の経費に対する補助の対象に認定農業者を追加しました。また、病害虫の防除に対する農薬への補助を新たに実施しました。
商工業振興事業	212,069	人材育成・雇用確保・販路拡大等に要する経費への補助制度を創設しました。また、信用保証料助成金の対象に経済対策特別(サポート資金)を追加しました。
観光振興事業	31,689	岩崎城天守閣プロジェクションマッピングを実施しました。また、ビッグデータを活用することにより、大規模かつ客観的に効果検証を行いました。

5 学びと文化で未来を創る人財を育てる

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
小・中学校整備推進事業	40,823	小中学校の安全安心かつ快適な学習環境を維持するため、施設管理、改修工事等を行いました。また、教育ICT環境の整備を進めました。
小学校運営事業 (繰越明許分を含む)	349,324	西小学校、東小学校及び相野山小学校において、水泳指導の民間委託を実施しました。また、学校におけるデジタル化を図るため、学校－保護者間連絡システムを導入しました。
給食センター施設・設備環境改善事業	22,035	安全・安心かつ確実に学校給食を提供するため、設備機器の更新を行いました。また、衛生管理の徹底を図るため、施設の環境改善を行いました。

6 地域の自治力と行政経営力を高める

中事業名	事業費(千円)	主な事業概要
情報化推進事業	48,610	行政のDX(デジタル変革)を推進するため、RPA(作業の自動化を実施するシステム)やマイナンバーカードを使用した行政手続のオンライン化基盤を導入しました。
総合案内・証明書等発行事業	46,382	全国のコンビニエンスストア等で、マイナンバーカードを利用して住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付サービスを実施しました。
ふるさと納税管理事務	520,360	ふるさと納税制度による寄附金受入れ、ポータルサイトの運用等を行いました。また、クラウドファンディングを実施し、目的に賛同した方から寄附を受領しました。

※ この表の事業費は、決算書にある中事業単位の事業費です。

◆ 修繕予算枠

平成30年度から第2次経営改革プランに基づき市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進し、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図るため「修繕予算枠」を設けています。

各施設ごとの優先順位を、保全計画上の適時性、物的緊急性等の評価項目ごとに点数化し、対象事業を決定しています。

令和4年度に実施した主な「修繕予算枠」の事業は以下のとおりです。

事業名	事業費(千円)	主な事業概要
福祉会館施設維持修繕事業	38,269	南部福祉会館の屋上防水改修工事や岩崎台・香久山福祉会館の空調改修工事等を実施しました。
公立保育園維持整備事業	19,360	中部保育園の空調改修工事を実施しました。
小・中学校管理事業(繰越明許分を含む)	120,396	北小学校の外壁改修工事や日進中学校の屋上防水・外壁改修工事等を実施しました。
スポーツ施設維持修繕事業	8,748	スポーツセンターの受変電設備改修工事等を実施しました。



(2) 一般会計の歳入決算状況

◆ 一般会計歳入決算額

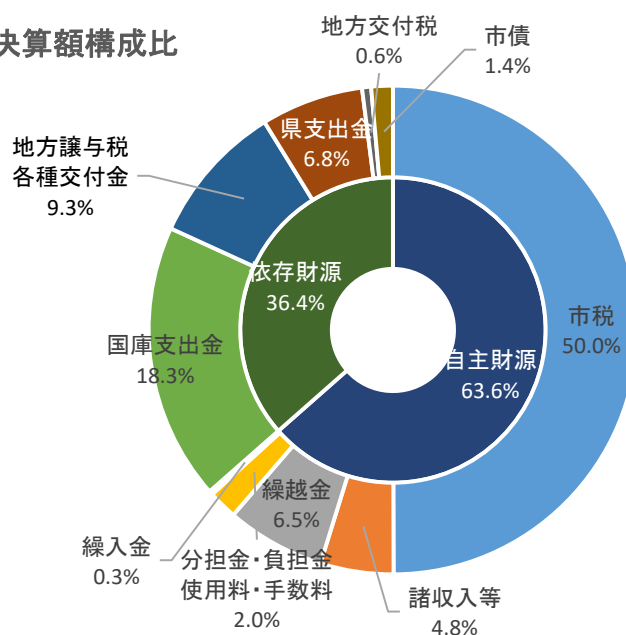
(単位: 千円、%)

款		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	伸率	4 年度 構成比
1.市税		16,394,050	15,777,335	616,715	3.9	50.0
2.地方譲与税		226,350	226,094	256	0.1	0.7
3.利子割交付金		8,187	11,990	△ 3,803	△ 31.7	0.0
4.配当割交付金		144,042	147,184	△ 3,142	△ 2.1	0.4
5.株式等譲渡所得割交付金		99,458	168,216	△ 68,758	△ 40.9	0.3
6.法人事業税交付金		210,128	147,178	62,950	42.8	0.6
7.地方消費税交付金		2,165,501	2,024,244	141,257	7.0	6.6
8.ゴルフ場利用税交付金		1,830	1,873	△ 43	△ 2.3	0.0
9.環境性能割交付金		50,897	41,856	9,041	21.6	0.2
10.地方特例交付金		156,459	273,421	△ 116,962	△ 42.8	0.5
11.地方交付税		196,720	549,606	△ 352,886	△ 64.2	0.6
12.交通安全対策特別交付金		10,825	12,019	△ 1,194	△ 9.9	0.0
13.分担金及び負担金		281,977	132,490	149,487	112.8	0.9
14.使用料及び手数料		349,353	342,332	7,021	2.1	1.1
15.国庫支出金		6,009,624	6,906,823	△ 897,199	△ 13.0	18.3
16.県支出金		2,225,883	1,934,324	291,559	15.1	6.8
17.財産収入		25,135	22,473	2,662	11.8	0.1
18.寄附金		531,495	356,555	174,940	49.1	1.6
19.繰入金		82,406	302,083	△ 219,677	△ 72.7	0.3
20.繰越金		2,147,072	1,377,512	769,560	55.9	6.5
21.諸収入		1,030,059	925,526	104,533	11.3	3.1
22.市債		468,000	129,000	339,000	262.8	1.4
合 計		32,815,451	31,810,134	1,005,317	3.2	100.0
内 訳	自主財源	20,841,547	19,236,306	1,605,241	8.3	63.6
	依存財源	11,973,904	12,573,828	△ 599,924	△ 4.8	36.4

※ 款名称の網掛けは、「自主財源」を示しています。

- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることから、全体としては前年度対比3.9%増の163億9,405万円となりました。
- 法人事業税交付金は、按分基準について、2/3が法人税割から従業者数になったことにより、前年度対比42.8%増の2億1,012万8千円となりました。
- 地方特例交付金は、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置として令和3年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことにより、前年度対比42.8%減の1億5,645万9千円となりました。
- 地方交付税は、普通交付税の交付額が減少したことにより、前年度対比64.2%減の1億9,672万円となりました。
- 寄附金は、ふるさと納税パートナー企業数及び返礼品数の増加や市のふるさと納税を扱うポータルサイト数の増加などにより、前年度対比49.1%増の5億3,149万5千円となりました。
- 市債は、道の駅整備事業の皆増などにより、前年度対比262.8%増の4億6,800万円となりました。
- 歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は市税の増加などの影響により63.6%となり対前年度比3.2ポイント増加しました。

◆歳入決算額構成比



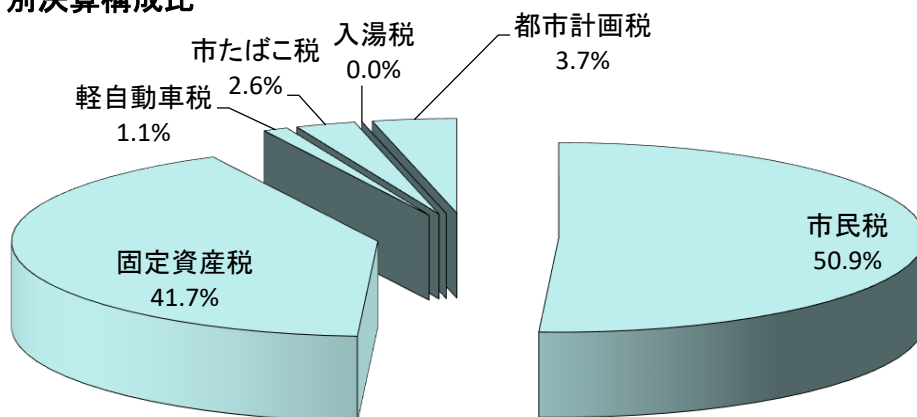
◆市税内訳額

(単位:千円、%)

税目	令和4年度		令和3年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,341,213	50.9	8,026,955	50.9	3.9
個人	7,523,672	45.9	7,389,330	46.8	1.8
法人	817,541	5.0	637,625	4.1	28.2
固定資産税	6,832,482	41.7	6,598,052	41.8	3.6
軽自動車税	178,350	1.1	162,695	1.0	9.6
市たばこ税	433,480	2.6	405,267	2.6	7.0
入湯税	0	0.0	0	0.0	0.0
都市計画税	608,525	3.7	584,366	3.7	4.1
合 計	16,394,050	100.0	15,777,335	100.0	3.9

- 歳入のうち50.0%を占め、自主財源の柱となる市税は、前年度対比3.9%増の163億9,405万円となりました。
- 市民税は、前年度対比3.9%増の83億4,121万3千円となりました。内訳は、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることなどにより、前年度対比1.8%増の75億2,367万2千円、法人市民税が前年度対比28.2%増の8億1,754万1千円となりました。
- 固定資産税は、中小事業者等の所有する事業用家屋に係る税額の軽減措置が終了したことなどにより、前年度対比3.6%増の68億3,248万2千円となりました。
- その他、軽自動車税は、前年度対比9.6%増の1億7,835万円、市たばこ税は、前年度対比7.0%増の4億3,348万円、都市計画税が前年度対比4.1%増の6億852万5千円となりました。

◆税目別決算構成比



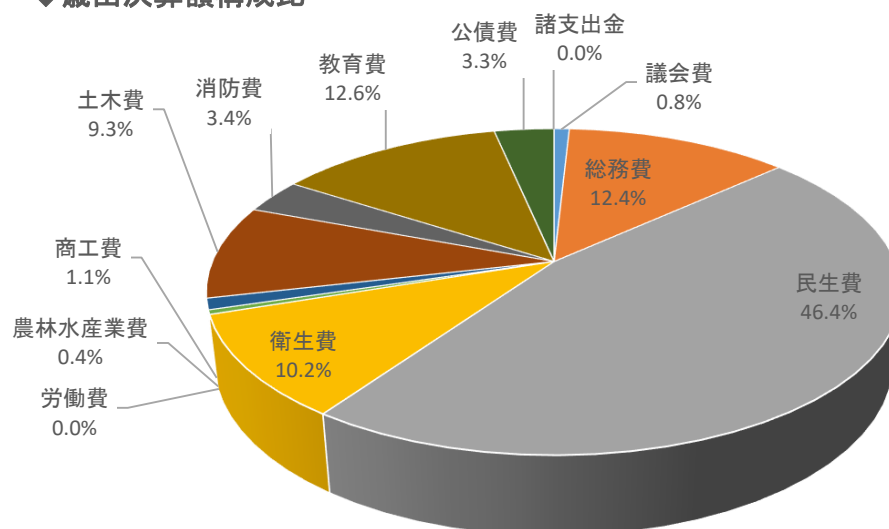
(3) 一般会計の歳出決算状況

◆目的別歳出決算額

(単位:千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率	4年度 構成比
1 議会費	257,763	253,753	4,010	1.6	0.8
2 総務費	3,800,818	3,951,165	△ 150,347	△ 3.8	12.4
3 民生費	14,211,493	14,506,620	△ 295,127	△ 2.0	46.4
4 衛生費	3,107,306	3,062,849	44,457	1.5	10.2
5 労働費	4,825	3,721	1,104	29.7	0.0
6 農林水産業費	130,598	116,972	13,626	11.6	0.4
7 商工費	340,076	404,670	△ 64,594	△ 16.0	1.1
8 土木費	2,843,633	2,108,485	735,148	34.9	9.3
9 消防費	1,043,041	925,513	117,528	12.7	3.4
10 教育費	3,845,004	3,185,461	659,543	20.7	12.6
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,014,536	1,139,418	△ 124,882	△ 11.0	3.3
13 諸支出金	1,249	4,436	△ 3,187	△ 71.8	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	30,600,343	29,663,062	937,281	3.2	100.0

◆歳出決算額構成比



- 議会費は、ＩＣＴ整備委託料の皆増などにより、前年度対比１．６％増の２億５，７７６万３千円となりました。
- 総務費は、ふるさと応援基金積立金が皆増したものの、公共施設整備基金積立金の減少や本庁舎空調改修工事の皆減などにより、前年度対比３．８％減の３億８１万８千円となりました。
- 民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆増したものの、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の減少などにより、前年度対比２．０％減の１億４２万１，１４９万３千円となりました。
- 衛生費は、南部浄化センターし尿処理負担金の皆増などにより、前年度対比１．５％増の３億１億７３０万６千円となりました。
- 労働費は、空調設備改修工事の皆増などにより、前年度対比２９．７％増の４億８２万５千円となりました。
- 農林水産業費は、肥料価格高騰対策支援金の皆増などにより、前年度対比１１．６％増の１億３，０５９万８千円となりました。
- 商工費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料が皆増したものの、プレミアム商品券発行補助金が減少したことなどにより、前年度対比１６．０％減の３億４，００７万６千円となりました。
- 土木費は、道の駅用地購入費の皆増などにより、前年度対比３４．９％増の２億８億４，３６３万３千円となりました。
- 消防費は、防災行政無線スプリアス対応・更新業務委託料の皆増などにより、前年度対比１２．７％増の１億４，３０４万１千円となりました。
- 教育費は、学校図書連携業務委託料や小学校における特別教室空調設備設置工事の皆増などにより、前年度対比２０．７％増の３億８億４，５００万４千円となりました。
- 公債費は、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度対比１１．０％減の１億１，４５３万６千円となりました。

◆性質別歳出決算額

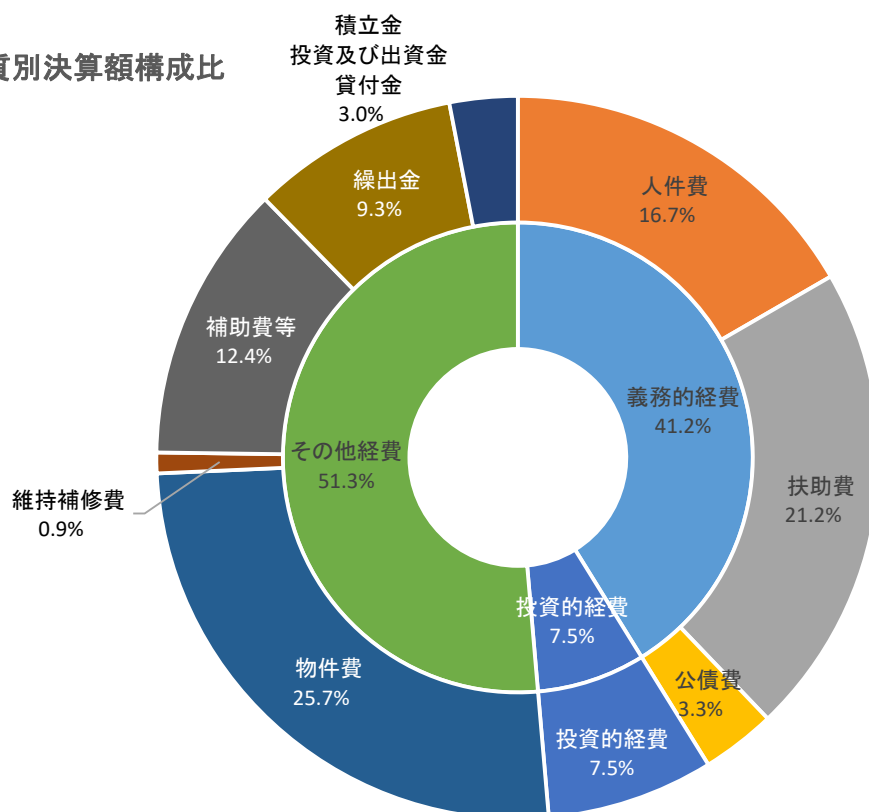
(単位:千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	12,597,018	41.2	12,476,626	42.1	1.0
人件費	5,096,945	16.7	5,086,130	17.1	0.2
扶助費	6,485,537	21.2	6,251,078	21.1	3.8
公債費	1,014,536	3.3	1,139,418	3.8	△ 11.0
投資的経費	2,284,779	7.5	1,372,185	4.6	66.5
その他経費	15,718,548	51.3	15,814,250	53.3	△ 0.6
物件費	7,852,796	25.7	6,978,463	23.5	12.5
維持補修費	282,850	0.9	223,489	0.8	26.6
補助費等	3,809,655	12.4	4,550,897	15.3	△ 16.3
繰出金	2,842,415	9.3	2,814,451	9.5	1.0
積立金 投資及び出資金 貸付金	930,831	3.0	1,246,950	4.2	△ 25.4
合計	30,600,343	100.0	29,663,062	100.0	3.2



- 令和４年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、委託料をはじめとする「物件費」や「補助費等」などを含む「その他経費」は減少しましたが、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」や「投資的経費」は増加しました。
- 「義務的経費」は、扶助費が障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増加などにより、前年度対比３．８％増の６４億８，５５３万７千円となったことなどにより、前年度対比１．０％増の１２５億９，７０１万８千円となりました。
- 「投資的経費」は、道の駅用地購入費や認可保育所等整備費補助金の皆増などにより、前年度対比６６．５％増の２２億８，４７７万９千円となりました。
- 「その他経費」は、物件費が学校図書連携業務委託料や交通系ＩＣカード配布業務委託料の皆増などにより、前年度対比１２．５％増の７８億５，２７９万６千円となりましたが、補助費等がプレミアム商品券発行補助金の減少や個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金の皆減などにより、前年度対比１６．３％減の３８億９６５万５千円となり、積立金が公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金の減少などにより、前年度対比２８．１％減の８億１，０８３万１千円となり、「その他経費」全体では、前年度対比０．６％減の１５７億１，８５４万８千円となりました。

◆性質別決算額構成比



(4) 都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比4.1%増の6億852万5千円となり、充当対象事業は、(都)野方三ツ池公園線整備事業、日進駅西土地地区画整理組合推進支援事業、日進駅西土地地区画整理地区外関連事業、香久山西部土地地区画整理地区外関連事業、下水道事業会計への繰出金、上納池スポーツ公園等過去に市債を充当して整備した公園の元利償還金に充当しました。

◆都市計画税充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	左のうち都市計画税充当額
(都)野方三ツ池公園線整備事業	177,553	81,458	96,095	64,330
日進駅西土地地区画整理組合推進支援事業	24,000	20,000	4,000	2,678
日進駅西土地地区画整理地区外関連事業	14,800	0	14,800	9,908
香久山西部土地地区画整理組合推進支援事業	109,932	92,644	17,288	11,573
香久山西部土地地区画整理地区外関連事業	8,744	0	8,744	5,854
下水道事業会計繰出金	736,909	0	736,909	493,318
公園整備事業償還金元金	29,663	0	29,663	19,858
公園整備事業償還金利子	1,504	0	1,504	1,006
合 計	1,103,105	194,102	909,003	608,525

(5) 地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の用途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、12億7,810万5千円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

◆地方消費税交付金充当事業決算額

(単位:千円)

事業名		事業費	特定財源	一般財源	左のうち引上げ 分の地方消費税 交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	1,365,640	789,749	575,891	136,309
	児童福祉事業	5,266,689	3,470,692	1,795,997	425,098
	生活保護扶助事業	303,739	234,556	69,183	16,375
	小計	6,936,068	4,494,997	2,441,071	577,781
社会保険	国民健康保険事業	423,407	193,807	229,599	54,344
	介護保険事業	696,042	36,770	659,273	156,044
	小計	1,119,449	230,577	888,872	210,389
保健衛生	後期高齢者医療事業	838,788	103,148	735,640	174,120
	福祉医療事業	1,071,342	332,018	739,325	174,992
	疾病予防対策事業	609,345	14,380	594,965	140,823
	小計	2,519,475	449,546	2,069,930	489,935
合計		10,574,992	5,175,120	5,399,873	1,278,105

(6) 市債の状況

- 令和4年度は、一般会計において北小学校外壁改修事業や香久山西部土地区画整理組合推進支援事業で4億6,800万円を発行しました。
- 令和4年度末時点での市債残高は、一般会計が69億1,303万3千円（前年度比6.3%減）となりました。

◆市債の令和4年度発行状況

(単位:千円)

会計	事業名	発行額
一般会計	北小学校外壁改修事業(繰越明許分)	21,000
	防災情報システム等維持整備事業(繰越明許分)	51,000
	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	56,000
	日進駅西土地区画整理組合推進支援事業	12,000
	道の駅整備事業	328,000
合 計		468,000

◆年度末時点での市債残高

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	8,297,347	7,379,735	6,913,033

(7) 基金の状況

- 令和4年度は、一般会計と特別会計を合わせて1億6,606万円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて9億8,285万3千円を積み立てました。
- 財源不足を補うための財政調整基金は、元金及び利子収入分として、2,916万2千円を積み立てました。
- 公共施設整備基金は、将来の施設整備及び適切な維持保全に充てるため、4億43万9千円を積み立てました。
- 東部丘陵保全基金は、ふるさと納税による寄附金など2,078万3千円を積み立て、湿地管理委託料などに充てるため、70万1千円を取り崩しました。
- 庁舎建設基金は、老朽化した庁舎を建て替えるため、1億182万2千円を積み立てました。
- ふるさと応援基金は、魅力あるまちづくりのために実施する事業の推進を図るため、2億5,827万8千円を積み立てました。

◆基金の残高状況

(単位:千円)

		R3末残高	R4取崩額	R4積立額	R4末残高
一般会計	財政調整基金	2,909,844	0	29,162	2,939,006
	減債基金	13,547	0	7	13,554
	公共施設整備基金	2,990,280	0	400,439	3,390,719
	地域福祉基金	247,718	48,893	140	198,965
	東部丘陵保全基金	32,378	701	20,783	52,460
	災害対策基金	145,782	0	0	145,782
	森林環境譲与税基金	3,758	0	0	3,758
	旧日進美化センター解体撤去事業基金	0	0	0	0
	庁舎建設基金	301,206	0	101,822	403,028
	ふるさと応援基金	0	0	258,278	258,278
	企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	200	200
合 計		6,644,513	49,594	810,831	7,405,750
特別会計(国民健康保険・介護・各団地污水)		2,010,358	116,466	172,022	2,065,914
合 計		8,654,871	166,060	982,853	9,471,664

(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多いうえ言葉も専門的で分かりにくいと思います。現状をより身近に感じていただくため、令和4年度一般会計の決算額を年収500万円の1ヶ月当たりの家計収支に例えてみるとともに平成29年度の決算と比較してみました。

【 収 入 】

費 目	令和4年度	平成29年度	比較	予算科目
給料	417,000円	358,000円	59,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	231,000円	130,000円	101,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	1,000円	2,000円	△1,000円	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	1,000円	8,000円	△7,000円	繰入金(基金)
借入れ	9,000円	4,000円	5,000円	市債
合計	659,000円	502,000円	157,000円	

【 支 出 】

費 目	令和4年度	平成29年度	比較	予算科目
食費	102,000円	83,000円	19,000円	人件費
医療費	130,000円	92,000円	38,000円	扶助費
借入れの返済	20,000円	27,000円	△7,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	52,000円	46,000円	6,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入 等	158,000円	115,000円	43,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	79,000円	56,000円	23,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	16,000円	3,000円	13,000円	積立金
家族への援助	57,000円	58,000円	△1,000円	繰出金
予備費	0円	0円	0円	予備費
合計	614,000円	480,000円	134,000円	

【借金及び貯金残高】

費 目	令和4年度	平成29年度	比較	
借 金 残 高	139,000円	226,000円	△87,000円	年度末起債残高
貯 金 残 高	149,000円	73,000円	76,000円	年度末基金残高

月給417,000円に対し、支出総額は614,000円もあります。月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、家族からの援助、借入れなどで補っています。

支出の内訳をみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の158,000円です。また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると252,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。

平成29年度との比較では、収入面では給料や親からの援助が増えています。支出面では、借入れの返済が減少し、医療費、消耗品・光熱水費・備品購入等に回す費用などが増加しています。

借金と貯金残高では、借金の残高は減少し、貯金残高は増加しており、貯金が借金残高を上回っています。

2 日進市の財政状況について

注) 各指標等のうち、「全国類似団体」の令和4年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

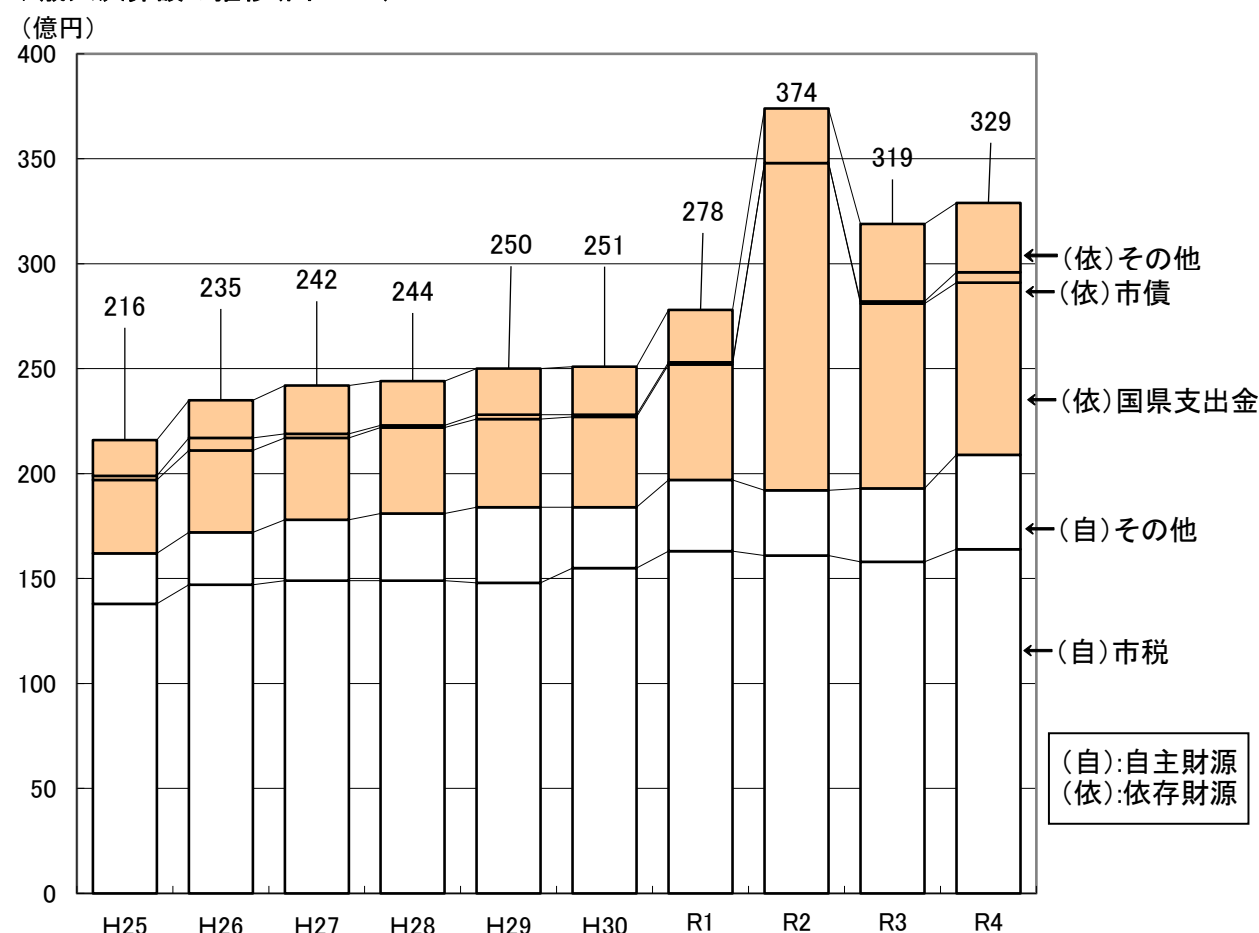
ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

(1)歳入決算額の推移

本市の過去10年間における歳入決算額の推移は、ここ数年増加傾向にあり、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることから市税が増加したことなどにより、決算額は約329億円となりました。（図2-1）

市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意思決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約60%以上を「自主財源」が占めています。

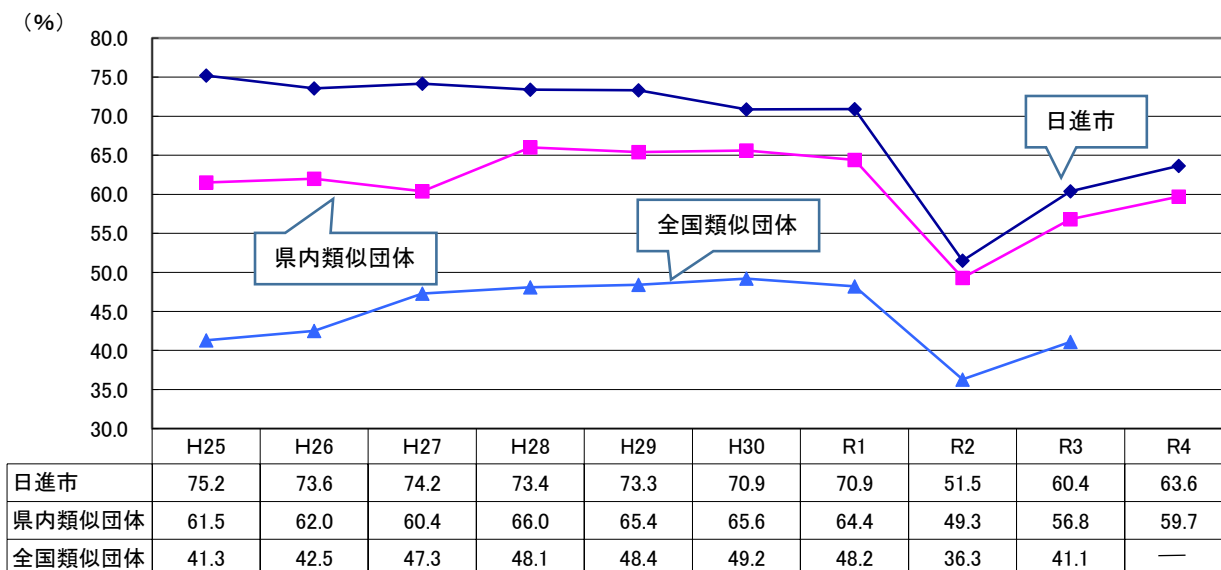
◆歳入決算額の推移(図2-1)



令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の影響により、例年との比較が困難な統計数値となります。

「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。（図２－２）

◆「自主財源」比率の推移：類似団体比較（図２－２）



歳入は、前述の区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

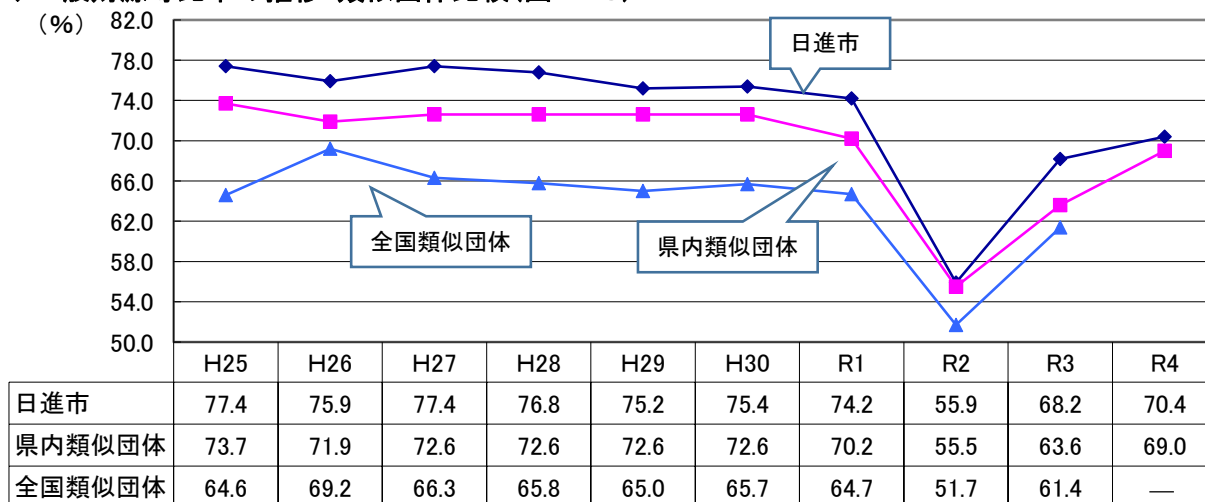
「特定財源」には、各種事業に充てられる国庫・県支出金や建設事業等に充てられる市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、近年、７０％前後で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、いずれも全国及び県内類似団体の数値を上回っています。（図２－３）

◆一般財源等比率の推移：類似団体比較（図２－３）



一般財源等の内訳を人口1人当たりの額で比較すると、本市は地方交付税額が大きく下回っており、一般財源等の総額についても、全国及び県内類似団体の数値を下回っています。（表2-1）

◆一般財源等の詳細(表2-1)

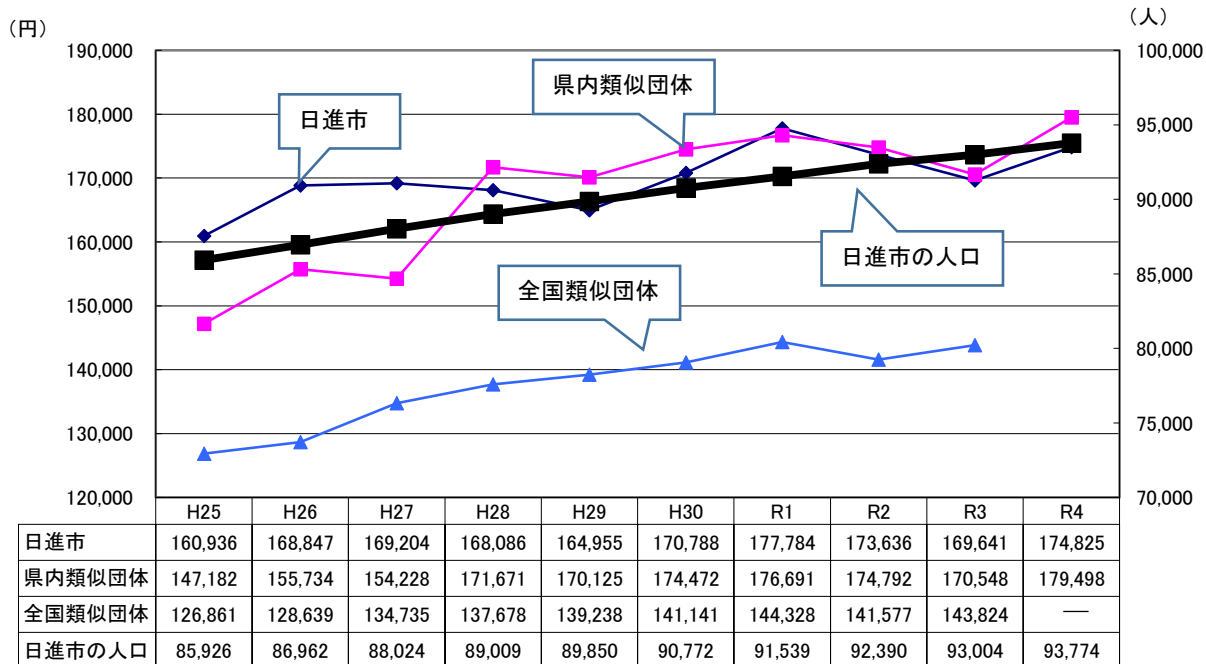
(単位:円)

令和4年度	日進市		県内類似団体		(参考)令和3年度 全国類似団体	
	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
一般財源等	247,179	70.4%	291,341	69.0%	295,781	61.4%
市税	174,825	49.8%	179,498	42.5%	143,824	29.9%
地方譲与税	2,415	0.7%	2,802	0.7%	2,991	0.6%
交付金	30,364	8.7%	31,651	7.5%	30,479	6.3%
地方交付税	2,098	0.6%	24,734	5.9%	67,710	14.1%
その他一般財源	37,478	10.7%	52,656	12.5%	50,777	10.5%
特定財源	103,792	29.6%	130,703	31.0%	185,851	38.6%
歳入合計	350,971	100.0%	422,044	100.0%	481,632	100.0%

本市の人口1人当たりの市税額をみると、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が回復傾向にあることから、個人市民税及び法人市民税の増加などにより、増加しました。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口1人当たりの市税額の推移を比較すると、人口の増加により、県内類似団体の数値よりも低くなりました。（図2-4）

◆人口1人当たりの市税の推移:類似団体比較(図2-4)



※ 日進市の人口は、住民基本台帳人口(年末算定)のものです。

(2) 歳出決算額の推移

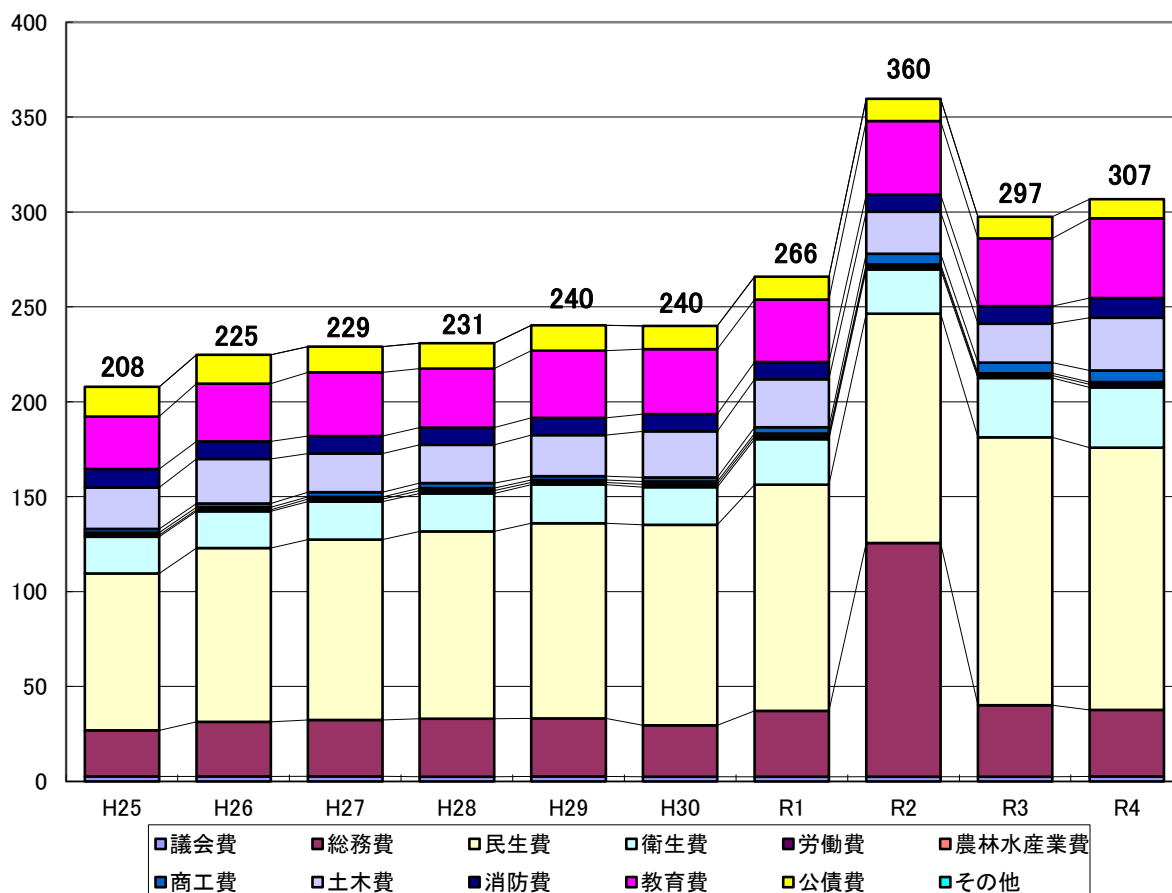
市の歳出（支出）は、福祉、教育、土木などの支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものかなどにより分類する「性質別」に区分することができます。

過去１０年間の歳出決算額は、平成２５年度以降増加傾向にあります。

「目的別」歳出決算額は、道の駅用地購入費の皆増による土木費の増加及び学校図書連携業務委託料や小学校における特別教室空調設備設置工事の皆増による教育費の増加により、決算総額は３０７億円となりました。（図２－５）

◆歳出決算額(目的別)の推移(図２－５)

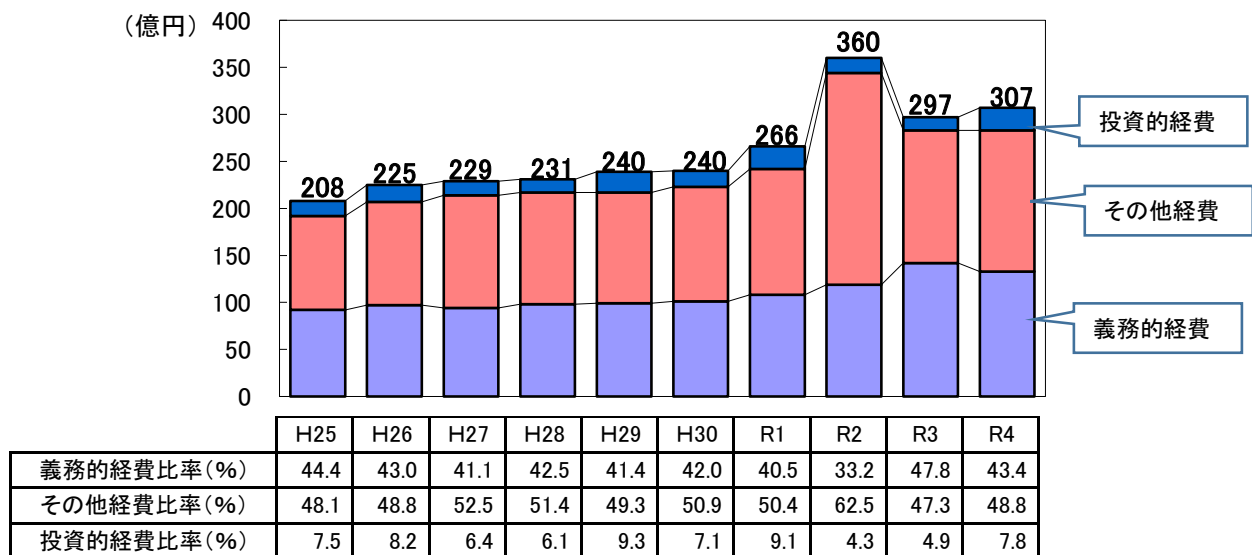
(億円)



「性質別」歳出決算額の推移では、投資的経費が１０％を下回っている一方で、義務的経費が４０％程度、物件費などを含むその他経費の比率が５０％前後となっています。（図２－６）

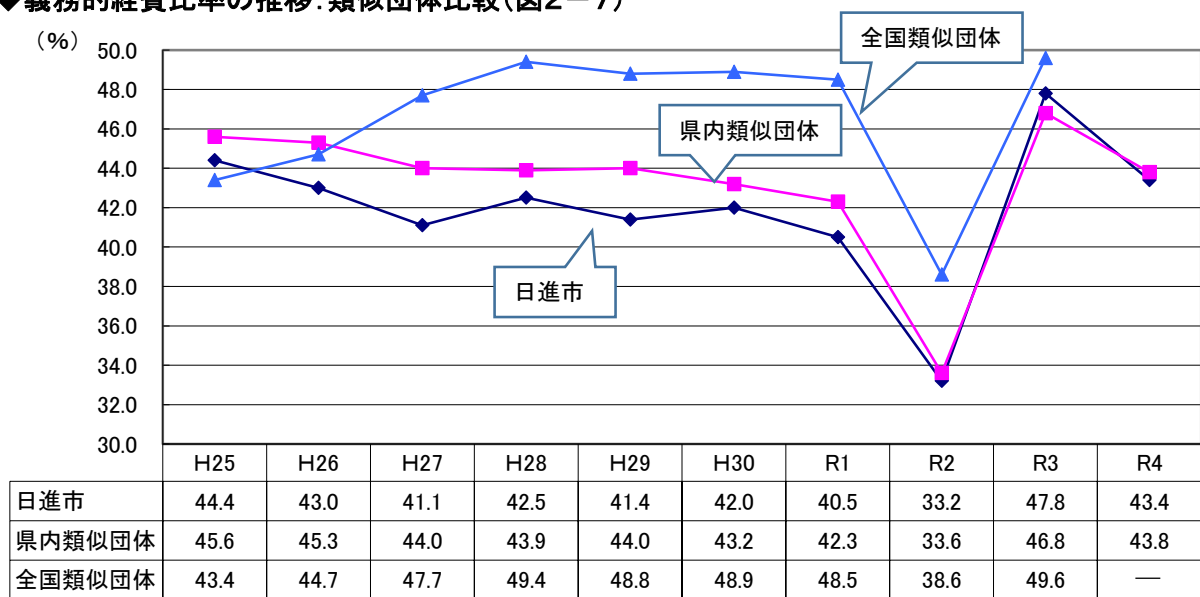
令和４年度は、道の駅用地購入費や認可保育所等整備費補助金の皆増による影響などにより、投資的経費が大幅に増加したことで、５％を上回りました。

◆歳出決算(性質別割合)の推移(図2-6)



本市の義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、おおむね同程度となっています。(図2-7)

◆義務的経費比率の推移:類似団体比較(図2-7)



(3) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費及び補助費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合をいいます。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

図式化すると図 2－8 のようになります。

◆経常収支比率の図式化（図 2－8）

歳入	定期的な収入		臨時的な収入	
	一般財源(A)	特定財源	一般財源	特定財源
歳出	定期的な支出		臨時的な支出	
	一般財源(B)	特定財源	一般財源	特定財源

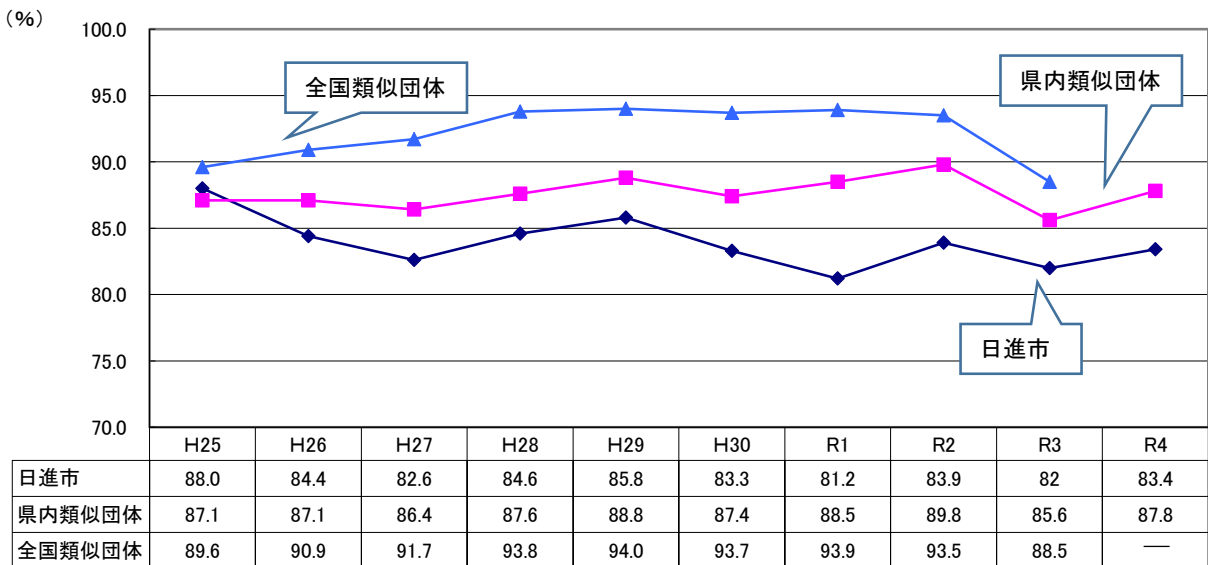
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{定期的な支出に充当した一般財源 (B)}}{\text{定期的な一般財源の収入 (A)}}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

本市の経常収支比率は平成 25 年度以降、市税収入の回復とともに下降傾向にありました。令和 4 年度は普通交付税の交付税額が減少したことなどにより 1.4 ポイント増加しました。人口増加や高齢化、事務の多様化により、経常的経費の増大は今後も続く見込みであり注意が必要です。

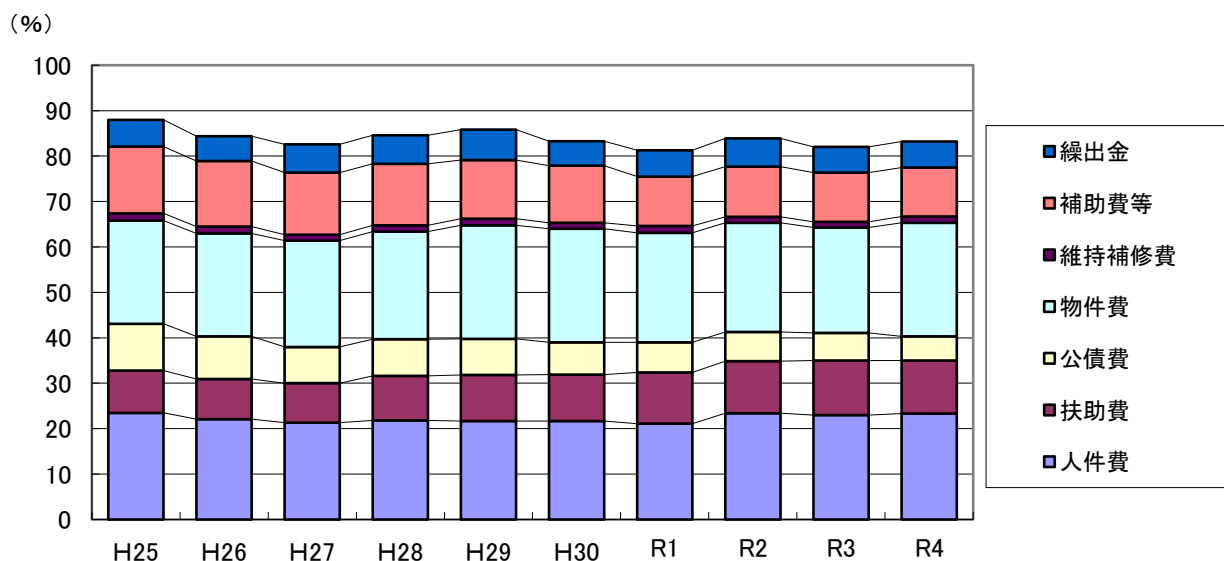
過去 10 年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についても平成 26 年度以降、低い数値で推移しています。（図 2－9）

◆経常収支比率の推移：類似団体比較(図2－9)



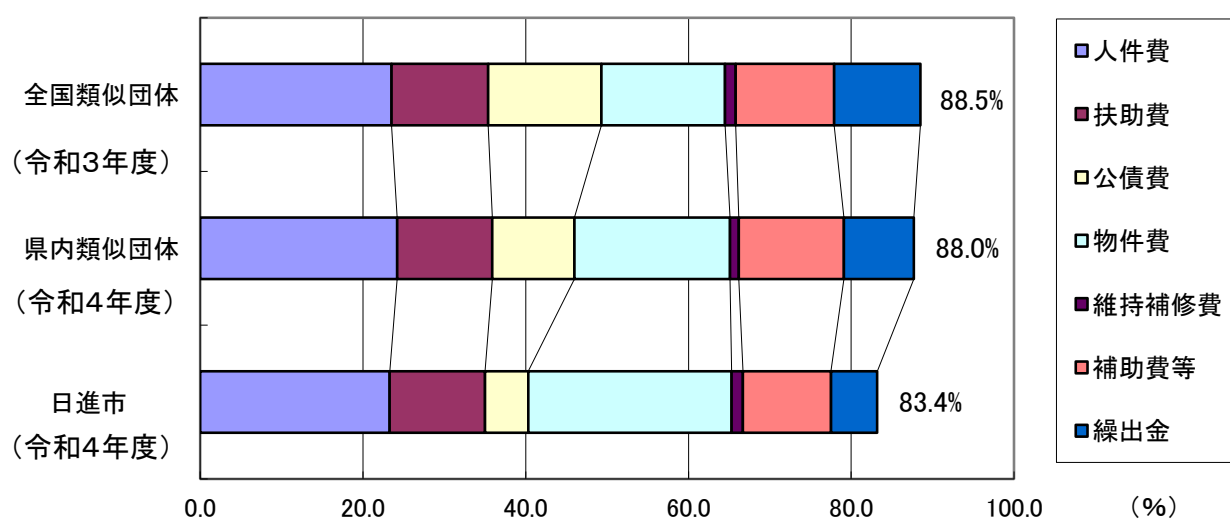
本市の過去10年間に於ける性質別の経常収支比率の推移は、図2-10のようになります。人件費、扶助費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。

◆経常収支比率の推移(図2-10)



令和4年度の性質別の経常収支比率を全国（令和3年度）及び県内類似団体（令和4年度）と比較すると次の図2-11のようになります。義務的経費でもある人件費や公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較(図2-11)



(4) 財政力指数の推移

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賄えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（令和4年度「消防費」の算定例）

$$\begin{array}{lclclcl} \text{（基準財政需要額）} & = & \text{（単位費用）} & \times & \text{（測定単位）} & \times & \text{（補正係数）} \\ 1,171,413 \text{千円} & = & 11,500 \text{円} & \times & 91,520 \text{人} & \times & 1.113 \end{array}$$

【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように25%を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

◆財政力指数の計算式

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の3ヶ年平均です。また、財政力指数が1.00を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じているとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う地方交付税制度があります。この普通交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税収等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

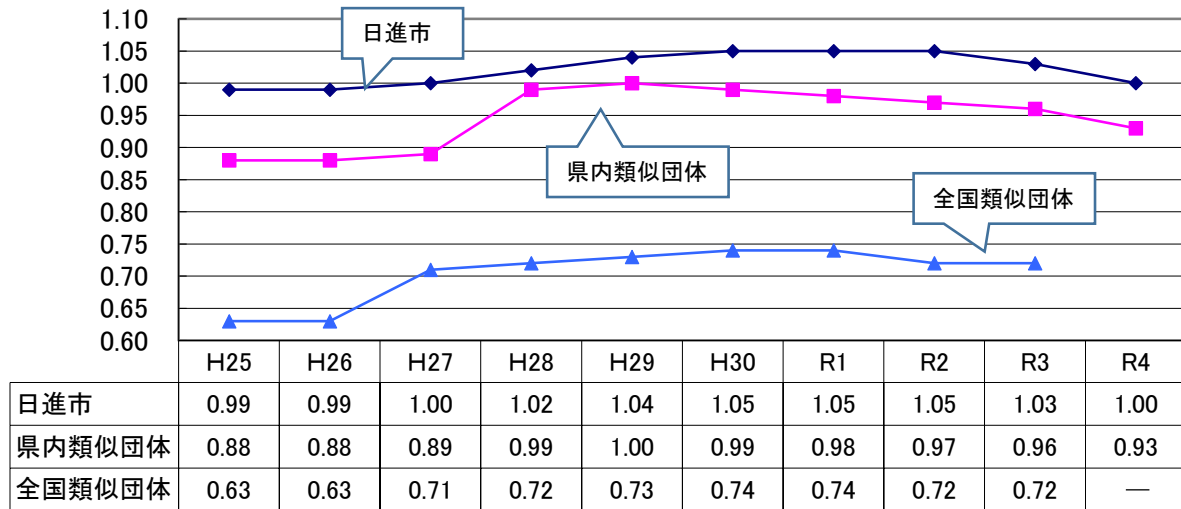
ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

なお、本市は令和4年度は普通交付税を交付される交付団体となっています。（令和4年度の不交付団体数は、全国1,718市町村中72団体です。）

◆財政力指数の推移

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っています。（図２－１２）

◆財政力指数(3ヶ年平均)の推移:類似団体比較(図2-12)



(5) 市債及び債務負担行為の推移

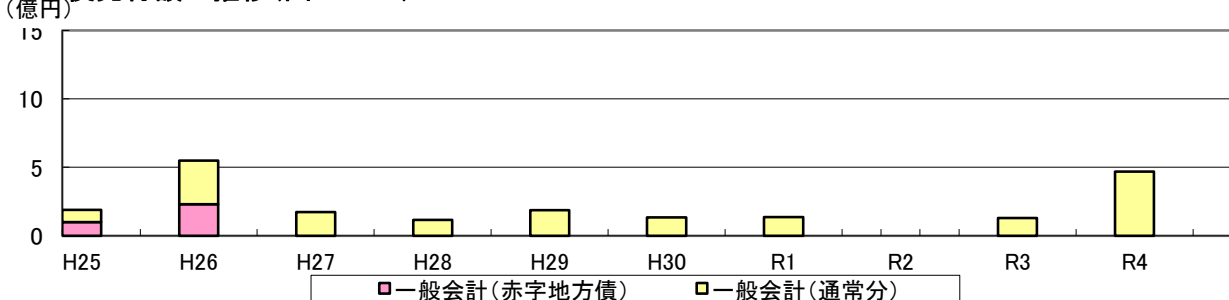
市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。

本来、地方財政法第5条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校建設など公共用施設の建設事業のように、一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

また、例外規定として単年度の財政力指数が1.00を下回り、通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために「臨時財政対策債」を発行することができます。ただし、「臨時財政対策債」は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

過去10年間における市債の発行状況の推移は（図２－１３）のとおりです。今後も、計画的な借入に努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

◆市債発行額の推移(図2-13)



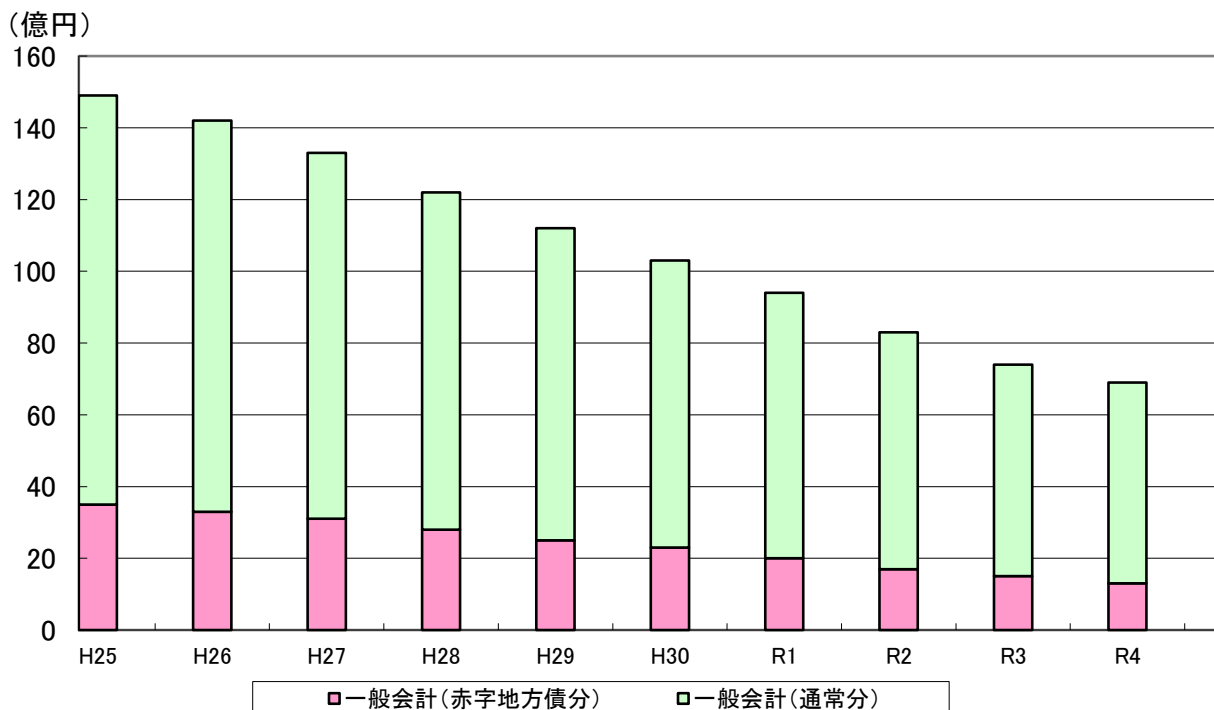
一般会計における令和4年度末の市債残高は、69億1,303万3千円（前年度対比4億6,670万2千円、6.3%減）、うち赤字地方債分12億6,808万円（前年度対比2億6,014万1千円、14.8%減）、市民1人当たり（令和4年末人口93,643人）に換算すると7万3,823円、うち赤字地方債分1万3,541円となります。

過去10年の推移は、一般会計の市債残高は平成25年度をピークとして減少傾向にあります。

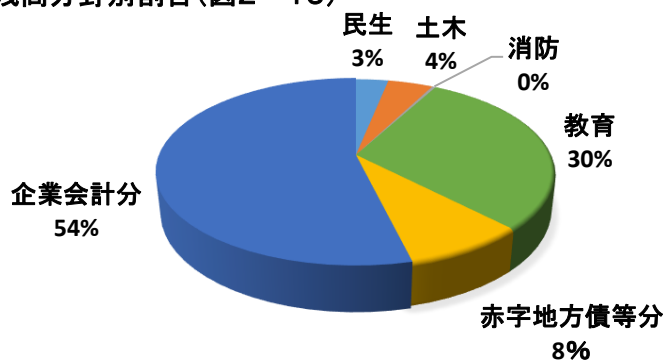
今後も、計画的な借り入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図2-14）

なお、令和4年度末時点の市債残高における分野別割合は図2-15のようになります。

◆市債の残高推移(図2-14)



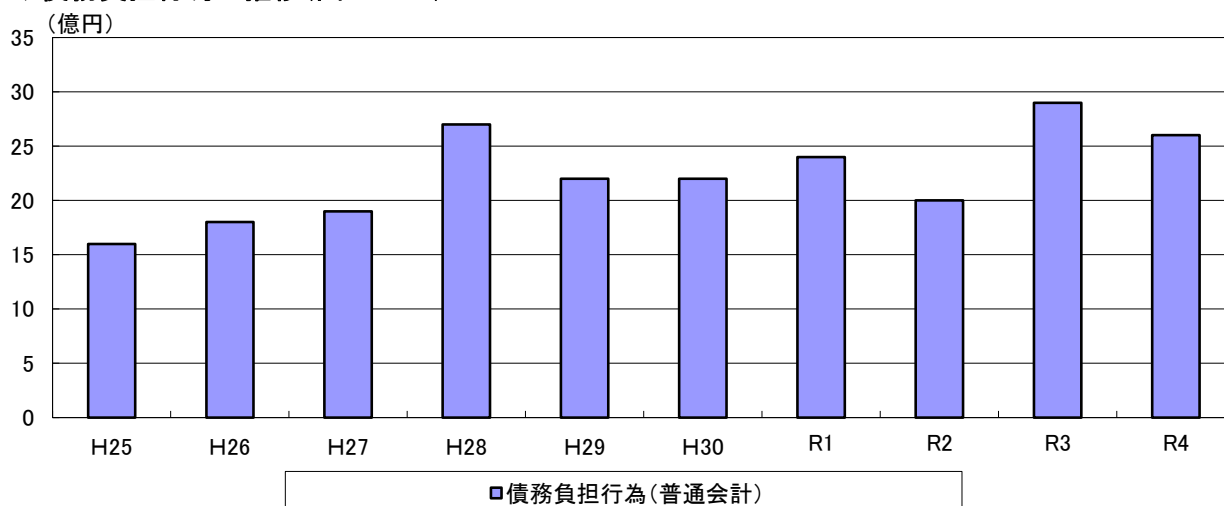
◆令和4年度末市債残高分野別割合(図2-15)



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね5年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています。（図2-16）

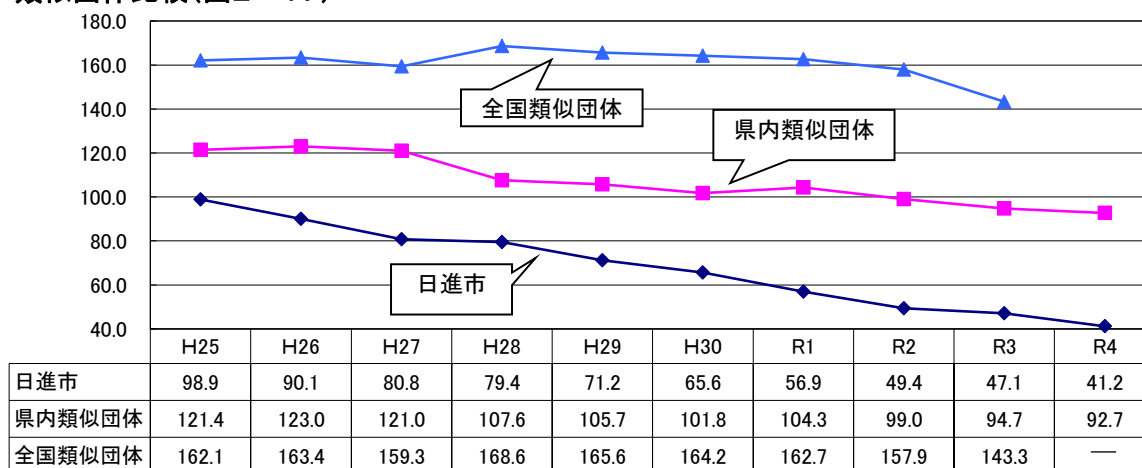
◆債務負担行為の推移(図2-16)



令和4年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図2-17）

市債や債務負担行為は、1年当たりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の推移 類似団体比較(図2-17)

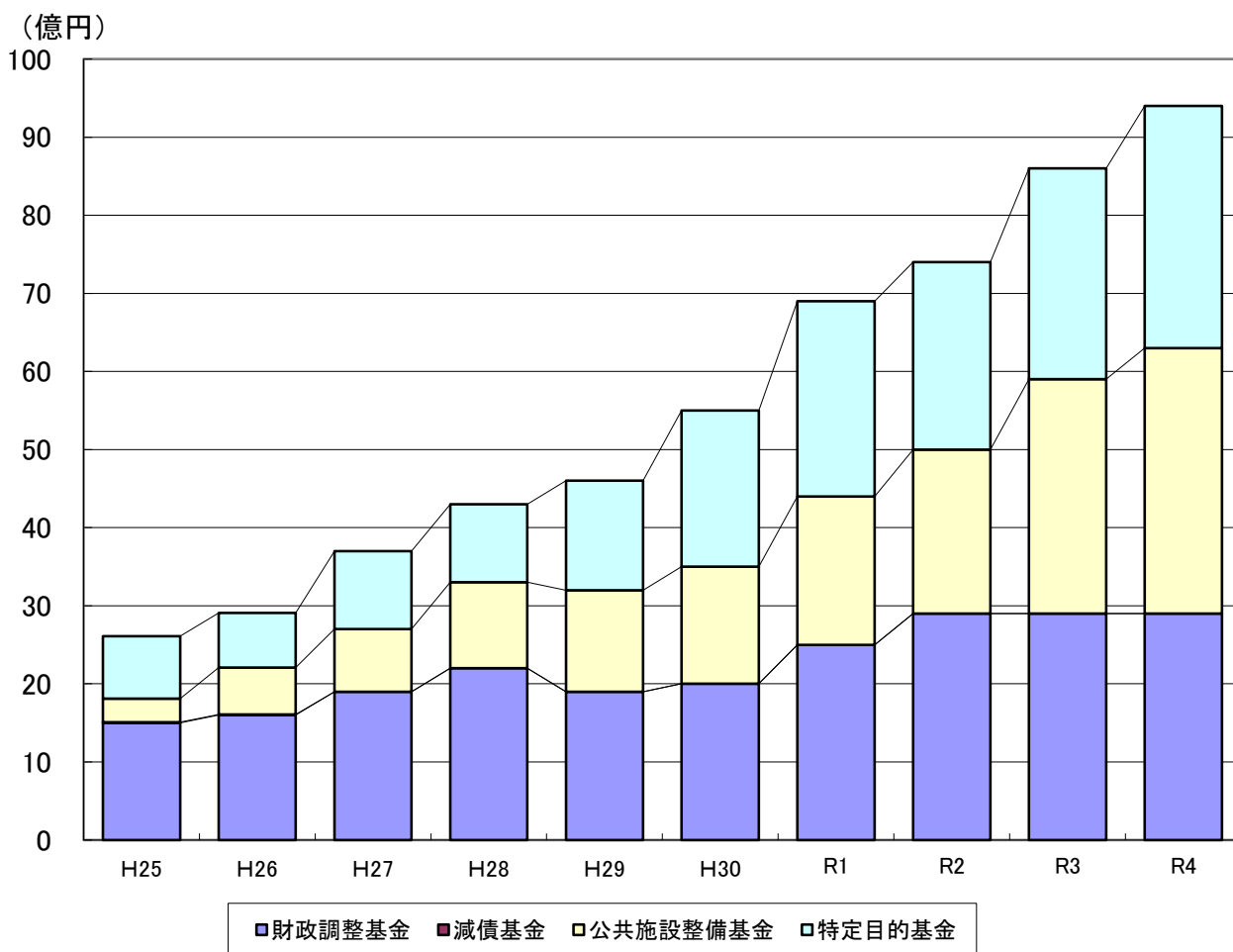


(6) 基金の推移

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成23年度までは横ばい傾向で推移していましたが、平成24年度に財政調整基金や公共施設整備基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。平成26年度以降は、残高は増加し、令和4年度は財政調整基金、公共施設整備基金を積み立てたことにより増加しています。(図2-18)。

◆基金残高の推移(図2-18)



次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します。（図２－１９）

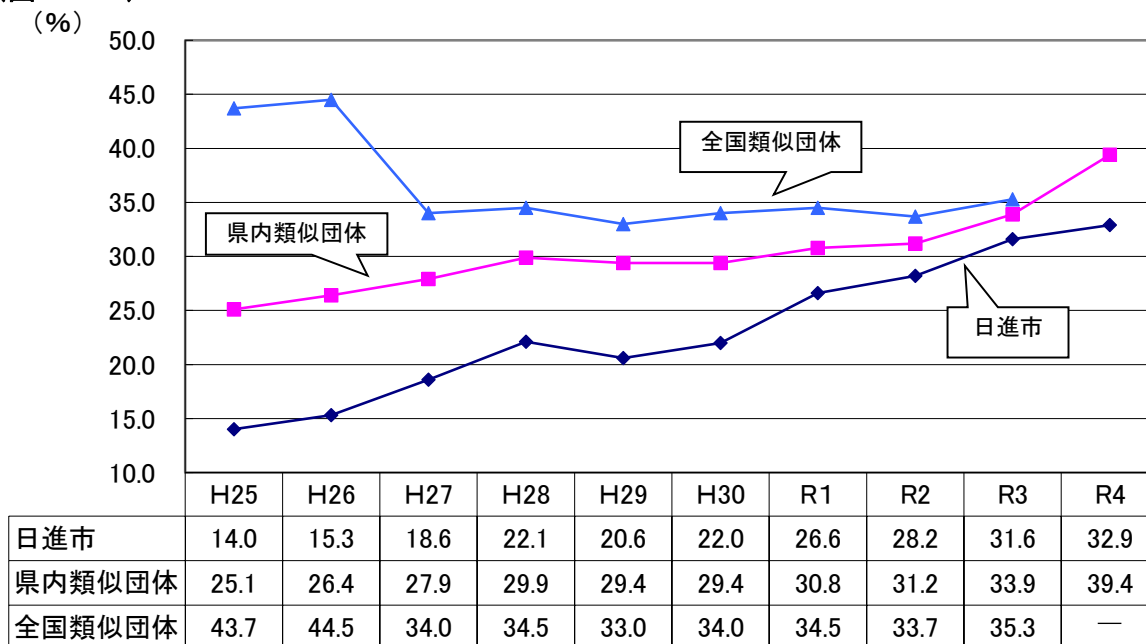
本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、平成２６年度以降積み立てを行ってきたことにより増加していますが、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。

基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積み立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、令和４年度に０．３億円を積み立てましたが、県内類似団体の平均が２３．２％であるなかで、本市は１６．０％と類似団体平均を下回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合：類似団体の推移

（図２－１９）



(7) 財政健全化指標

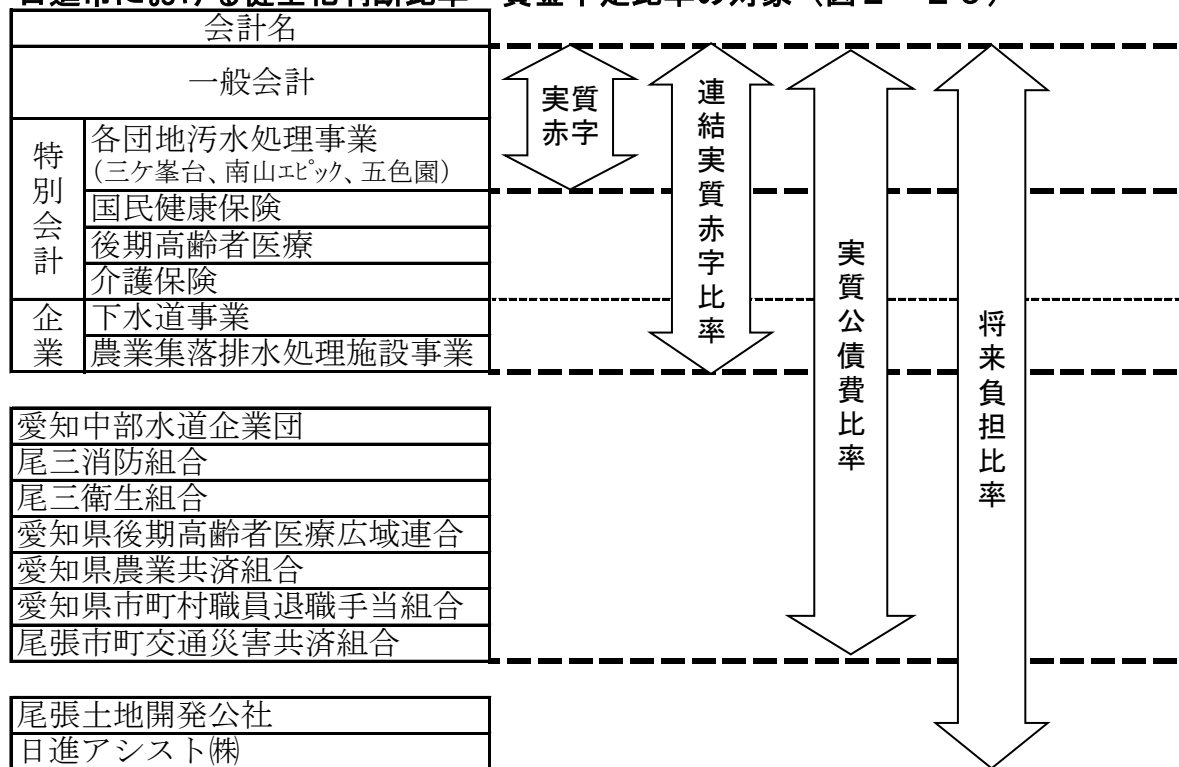
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありましたが、財政再建法ではいきなり財政再建団体（例 夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました。（図2-20）

本市の場合、令和4年度決算時点で4つの指標のうち実質赤字、連結実質赤字比率はなく、将来負担比率は算定されません。また、実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っています。

日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図2-20）

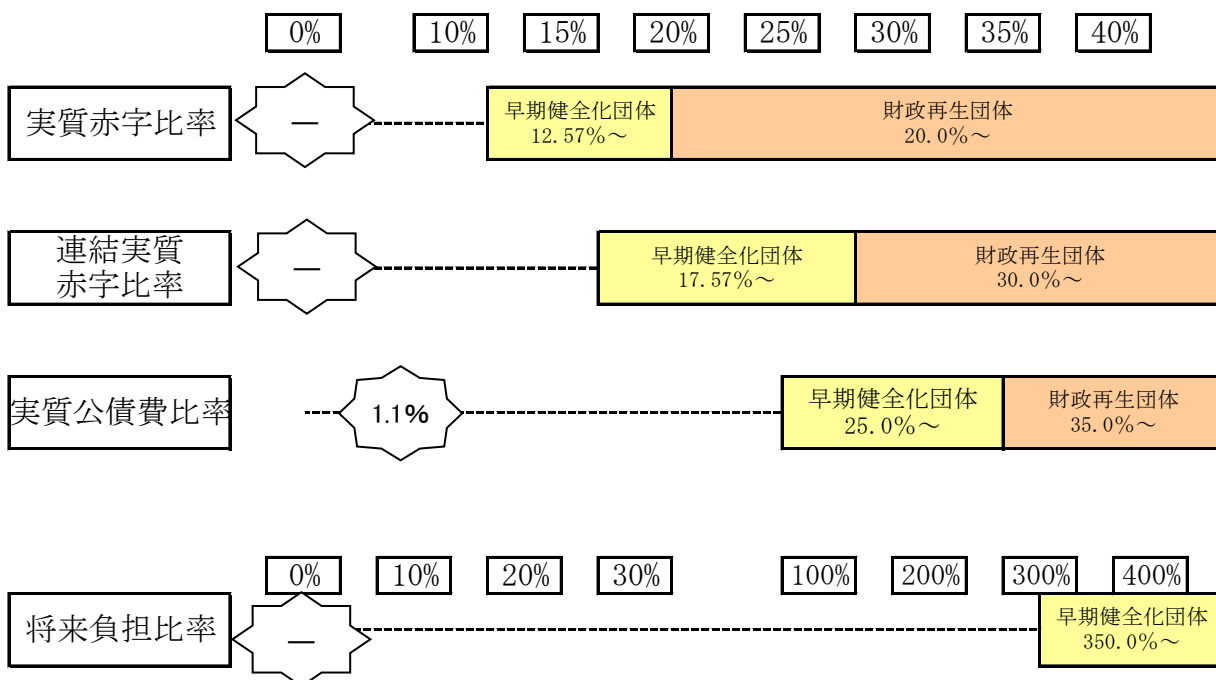


健全化判断比率

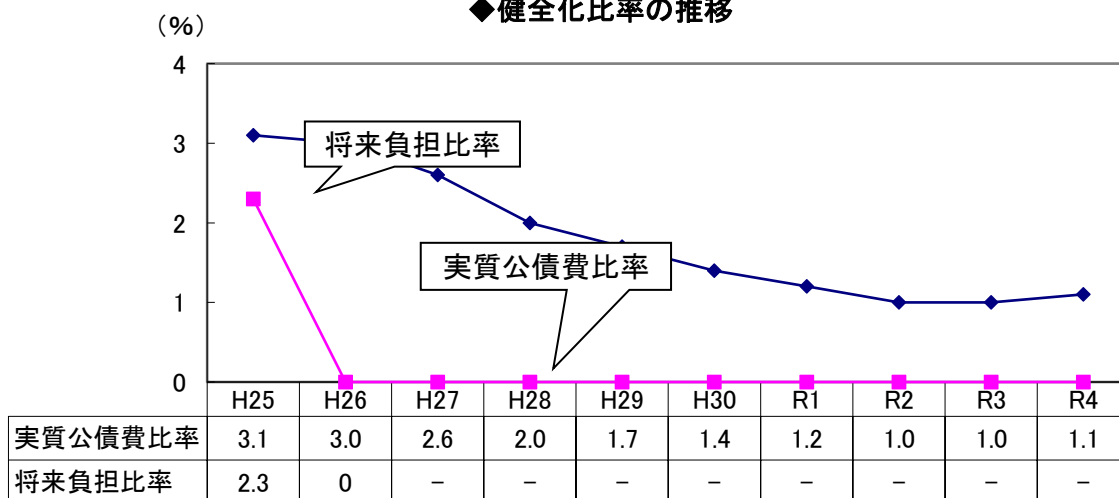
指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	12.57%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	17.57%	30.0%
実質公債費比率	1.1%	2.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	36.6%	350.0%	

※「-」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。

※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



◆健全化比率の推移



また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

本市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	－	20.0%
農業集落排水処理施設事業	－	20.0%

※「－」は、資金不足額がないことを意味しています。

用語

実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

3 資 料

(1)令和4年度 決算カード

令和4年度 決算状況				市町村名		日進市		コード番号		232301		市町村類型		Ⅱ－3	
				所在地		愛知県日進市蟹甲町池下268番地						4年度交付税種地区区分		Ⅱ－7	
国調	区 分		人 口	面 積	人 口 密 度	人口集中地区人口		産 業 構 造							
	R2年 (29年10月1日)	91,520人	34.91 ^{km²}	2,622 ^{人/km²}	55,888 ^人		就業人口	区 分	第1次	第2次	第3次				
	H27年 (27年10月1日)	87,977人	34.91 ^{km²}	2,520 ^{人/km²}	50,513 ^人			R2年 国調	307 ^人	12,165 ^人	30,018 ^人				
	増 加 率	4.0%	0.0%	102 ^{人/km²}				H27年 国調	0.7%	28.6%	70.7%				
住民基本帳	R5.1.1	93,774人	40.10.1以降の合併状況				就業人口	H27年 国調	320 ^人	11,782 ^人	28,261 ^人				
	R4.1.1	93,017人	市町村制施行年月日		平成6年10月1日市制施行			0.8%	29.2%	70.0%					
	38,560世帯														
区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区 分		指 数 等		指定団体等の状況				
1.歳入総額			A	32,911,929		31,907,085		基準財政需要額		14,275,250 ^{千円}		中部			
2.歳出総額			B	30,683,923		29,744,259		基準財政収入額		14,230,530 ^{千円}					
3.歳入歳出差引(A-B)			C	2,228,006		2,162,826		標準財政規模		18,355,469 ^{千円}		土地開発公社			
4.翌年度へ繰り越すべき財源			D	603,863		363,648		財政力指数		0.997(3ヵ年1.002)		設立有設立年月日			
5.実質収支(C-D)			E	1,624,143		1,799,178		実質収支比率		8.8%		昭和48年3月28日			
6.単年度収支			F	△175,035		555,331		公債費比率		1.9%		債務保証額			
7.積立金(財調)			G	29,162		33,330		積立金現在高(計)		7,628,493 ^{千円}		75,796千円			
8.繰上償還額 (転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)			H					地方債現在高 債務負担行為額		6,913,033 ^{千円} 2,639,834 ^{千円}		事務の共同処理の状況			
9.積立金取崩額(財調)			I	0		0		収益事業収入額				・ごみ ・常備消防 ・退職手当 ・後期高齢者医療			
10.実質単年度収支			J	△145,873		588,661		土地開発基金							
						健全化判断比率		実質赤字比率		－%					
								連結実質赤字比率		－%					
								実質公債費比率(3ヵ年) 〃(単年度)		1.1% 1.1%					
								将来負担比率		－%					
						資金不足比率		下水道事業		－%					
一 般 職 員 等 (R5.4.1現在)								特 別 職 等							
区 分		職員数A	給料月額B	一人当たり支給月額B/A		区 分		改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額						
一	うち一般行政職	(290)人	(95,294)千円	(328,600)円		市 町 村 長		H29.4.1	992,000 ^円						
	一 般 職 員	469	146,516	312,401		副 市 長		H29.4.1	815,000						
	うち技能労務職	3	801	267,000		教 育 長		H29.4.1	731,000						
	うち消防職員					議 会 議 長		H29.4.1	523,000						
教 育 公 務 員						議 会 副 議 長		H29.4.1	464,000						
臨 時 職 員						議 会 議 員		H29.4.1	430,000						
合 計		469	146,516	312,401											
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収 支 額 (千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	区 分		国 保 会 計							
	国民健康保険	無	99,569	557,290	20	収 支 額		99,569 ^{千円}							
	後期高齢者医療	無	10,115	205,325	2	普通会計からの繰入額		557,290 ^{千円}							
	介護保険	無	58,673	833,788	13	加 入 世 帯 数		8,748 ^{世帯}							
	下水道事業	有	157,617	736,909	12	被 保 険 者 数		13,059 ^人							
	農業集落排水処理施設事業	有	1,531	3,390	－	1世帯当たり保険税調定額		182,319 ^円							
						被保険者1人当たり 保 險 税 調 定 額		122,132 ^円							
						被保険者1人当たり給付費		318,476 ^円							
令和4年度ラスベリス指数 100.4															

市町村名	日進市	類 型	Ⅱ－3	指定金融機関	三菱UFJ銀行	日進支店				
歳 入 (千円、%)				性 質 別 歳 出 (千円、%)						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
地 方 税	16,394,050	49.8	15,785,525	83.2	人 件 費	4,813,313	15.7	4,434,854	4,417,377	23.3
地 方 譲 与 税	226,350	0.7	226,350	1.2	うち職員給	2,906,821	9.5	2,627,957	2,627,957	13.8
利 子 割 交 付 金	8,187	0.0	8,187	0.0	扶 助 費	7,481,287	24.4	2,554,736	2,227,800	11.7
配 当 割 交 付 金	144,042	0.4	144,042	0.8	公 債 費	1,014,536	3.3	1,014,536	1,014,536	5.2
株式等譲渡所得割交付金	99,458	0.3	99,458	0.5	元 金	934,702	3.0	934,702	934,702	4.8
地方消費税交付金	2,165,501	6.6	2,165,501	11.5	利 子	79,834	0.3	79,834	79,834	0.4
ゴルフ交付金	1,830	0.0	1,830	0.0	一 借 利 子		0.0			0.0
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	小 計	13,309,136	43.4	8,004,126	7,659,713	40.4
自動車税環境性能割交付金	50,894	0.2	50,894	0.3	物 件 費	7,831,033	25.5	5,377,041	4,750,497	25.0
法人事業税交付金	210,128	0.6	210,128	1.1	維 持 補 修 費	311,192	1.1	281,446	272,888	1.4
地方特例交付金	156,459	0.5	156,459	0.8	補 助 費 等	3,597,303	11.7	3,203,546	2,053,090	10.8
地 方 交 付 税	196,720	0.6	44,720	0.2	積 立 金	826,663	2.7	787,061		0.0
普通交付税	44,720	0.1	44,720	0.2	投資・出資・貸付金	120,000	0.4			0.0
特別交付税	152,000	0.5		0.0	繰 出 金	2,282,084	7.4	1,945,888	1,084,691	5.8
小 計	19,653,622	59.7	18,893,097	99.6	前年度繰上充用金		0.0			0.0
交通安全交付金	10,825	0.0	10,825	0.1	投 資 的 経 費	2,406,512	7.8	1,351,806		経常収支比率 83.4%(83.4%)
分担金・負担金	312,651	1.0		0.0	うち人件費	77,544	0.3	77,542		
使 用 料	260,847	0.8	55,783	0.3	普通建設事業費	2,406,512	7.8	1,351,806		①内は道路補てん債及び臨時 財政対策債を除いた比率 経常経費充当 一般財源 15,820,879千円
手 数 料	143,297	0.4		0.0	うち補助	1,215,297	4.0	603,982		
国 庫 支 出 金	6,009,624	18.3		0.0	うち単独	1,191,215	3.9	747,824		歳入 一般財源総額 23,178,920千円
県 支 出 金	2,225,883	6.8		0.0	うち県営		0.0			
財 産 収 入	25,214	0.1	9,825	0.1	災 害 復 旧		0.0			合 計
寄 附 金	531,495	1.6		0.0	失 業 対 策		0.0			
繰 入 金	106,874	0.3		0.0						合 計
繰 越 金	2,162,826	6.6		0.0	合 計	30,683,923	100.0	20,950,914		
諸 収 入	1,000,771	3.0	7,831	0.0						合 計
地 方 債	468,000	1.4		0.0						
合 計	32,911,929	100.0	18,977,361	100.0						
市 町 村 民 税 (千円、%)						目 的 別 歳 出 (千円、%)				
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過課税分収入済	区 分	決算額	構成比	一般財源等	
普 通 税	15,785,525	96.3	3.9	15,581,769		議 会 費	257,643	0.8	257,585	
市町村個人分	7,523,671	45.9	1.8	7,646,845		総 務 費	3,502,721	11.4	3,036,866	
民 税 法 人 分	817,541	5.0	28.2	583,636		民 生 費	13,826,748	45.1	7,631,832	
固 定 資 産 税	6,832,483	41.7	3.6	6,749,489		衛 生 費	3,170,594	10.3	1,991,766	
軽自動車税	178,350	1.1	9.6	172,820		労 働 費	163,682	0.5	156,974	
市町村たばこ税	433,480	2.6	7.0	428,979		農林水産業費	123,392	0.4	118,356	
鉱 産 税		0.0				商 工 費	599,106	2.0	466,454	
特別土地保有税		0.0				土 木 費	2,778,110	9.1	2,136,919	
法定外普通税		0.0				消 防 費	1,043,517	3.4	986,214	
目 的 税	608,525	3.7	4.1			教 育 費	4,203,874	13.7	3,153,412	
入 湯 税		0.0				災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
事 業 所 税		0.0				公 債 費	1,014,536	3.3	1,014,536	
都 市 計 画 税	608,525	3.7	4.1			諸 支 出 金		0.0		
水 利 地 益 税		0.0				前年度繰上充用金		0.0		
旧 法 に よ る 税		0.0						0.0		
合 計	16,394,050	100.0	3.9	15,581,769		合 計	30,683,923	100.0	20,950,914	
R4 徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	R3 徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
	市町村市民税	99.4	27.1	97.6		市町村市民税	99.1	27.3	97.3	
	固定資産税	99.3	33.6	98.1		固定資産税	99.3	37.1	98.0	
	合 計	99.3	29.5	97.8		合 計	99.2	31.4	97.6	

(2) 令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入 合 計	歳 出 合 計	差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単年度収支 (A)-(B)	令和3年度実質収支 (B)
					継続費繰越	明許費繰越	事 故 繰 越			
一 般 会 計		32,815,451	30,600,343	2,215,109	89,335	514,528		1,611,245	△172,178	1,783,424
特 別 会 計		14,057,888	13,876,633	181,255				181,255	△200,347	381,602
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,472,170	6,372,601	99,569				99,569	△66,644	166,213
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,132,890	2,122,775	10,115				10,115	△1,410	11,526
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,356,351	5,297,677	58,673				58,673	△129,436	188,109
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,493	9,401	3,092				3,092	△298	3,390
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	15,573	13,186	2,387				2,387	△713	3,100
	五色園団地汚水処理事業特別会計	68,412	60,994	7,418				7,418	△1,846	9,264
合 計		46,873,339	44,476,976	2,396,364	89,335	514,528	0	1,792,500	△372,525	2,165,026

(3) 令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
(前年度比較)

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出		
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	差 引 増 減 (C)-(D)
一 般 会 計		32,815,451	31,810,134	1,005,317	30,600,343	29,663,062	937,281
特 別 会 計		14,057,888	14,497,164	△439,276	13,876,633	14,115,563	△238,930
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,472,170	6,745,072	△272,902	6,372,601	6,578,859	△206,258
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,132,890	2,157,372	△24,482	2,122,775	2,145,846	△23,071
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,356,351	5,497,769	△141,418	5,297,677	5,309,660	△11,983
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,493	12,490	3	9,401	9,100	301
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	15,573	13,371	2,202	13,186	10,271	2,915
	五色園団地汚水処理事業特別会計	68,412	71,090	△2,678	60,994	61,825	△831
合 計		46,873,339	46,307,298	566,041	44,476,976	43,778,625	698,351

(4) 一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（ 歳 入 ）

（単位：千円：％）

年度 款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		構成比		構成比
1. 市税	16,394,050	50.0	15,777,335	49.6
2. 地方譲与税	226,350	0.7	226,094	0.7
3. 利子割交付金	8,187	0.0	11,990	0.0
4. 配当割交付金	144,042	0.4	147,184	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	99,458	0.3	168,216	0.5
6. 法人事業税交付金	210,128	0.6	147,178	0.5
7. 地方消費税交付金	2,165,501	6.6	2,024,244	6.4
8. ゴルフ場利用税交付金	1,830	0.0	1,873	0.0
9. 環境性能割交付金	50,897	0.2	41,856	0.1
10. 地方特例交付金	156,459	0.5	273,421	0.9
11. 地方交付税	196,720	0.6	549,606	1.7
12. 交通安全対策特別交付金	10,825	0.0	12,019	0.0
13. 分担金及び負担金	281,977	0.9	132,490	0.4
14. 使用料及び手数料	349,353	1.1	342,332	1.1
15. 国庫支出金	6,009,624	18.3	6,906,823	21.7
16. 県支出金	2,225,883	6.8	1,934,324	6.1
17. 財産収入	25,135	0.1	22,473	0.1
18. 寄附金	531,495	1.6	356,555	1.1
19. 繰入金	82,406	0.3	302,083	0.9
20. 繰越金	2,147,072	6.5	1,377,512	4.3
21. 諸収入	1,030,059	3.1	925,526	2.9
22. 市債	468,000	1.4	129,000	0.4
歳 入 合 計 (A)	32,815,451	100.0	31,810,134	100.0
予 算 現 額 (B)	33,099,913		31,829,857	
差 引 (A) - (B)	△ 284,461		△ 19,723	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

（ 歳 入 財 源 内 訳 ）

年度 区分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		構成比		構成比
自 主 財 源	20,841,547	63.6	19,236,306	60.4
依 存 財 源	11,973,904	36.4	12,573,828	39.6
一 般 財 源	23,165,716	70.6	21,771,578	68.4
特 定 財 源	9,649,735	29.4	10,038,556	31.6

(歳 出)

(単位：千円：%)

年度 款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		構 成 比		構 成 比
1. 議会費	257,763	0.8	253,753	0.9
2. 総務費	3,800,818	12.4	3,951,165	13.3
3. 民生費	14,211,493	46.4	14,506,620	48.9
4. 衛生費	3,107,306	10.2	3,062,849	10.3
5. 労働費	4,825	0.0	3,721	0.0
6. 農林水産業費	130,598	0.4	116,972	0.4
7. 商工費	340,076	1.1	404,670	1.4
8. 土木費	2,843,633	9.3	2,108,485	7.1
9. 消防費	1,043,041	3.4	925,513	3.1
10. 教育費	3,845,004	12.6	3,185,461	10.7
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	1,014,536	3.3	1,139,418	3.8
13. 諸支出金	1,249	0.0	4,436	0.0
14. 予備費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計 (A)	30,600,343	100.0	29,663,062	100.0
予 算 現 額 (B)	33,099,913		31,829,857	
差 引 (B)-(A) (C)	2,499,570		2,166,795	
(C)の内訳 翌年度繰越額	1,250,775	3.8	1,063,934	3.3
不用額	1,248,795	3.8	1,102,862	3.5

※1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

(5) 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地（地 積）			建 物								
					木 造（延面積）			非木造（延面積）			延 面 積 計		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎		㎡ 13,746	㎡ 	㎡ 13,746	㎡ 	㎡ 	㎡ 	㎡ 9,465	㎡ 	㎡ 9,465	㎡ 9,465	㎡ 	㎡ 9,465
その他の 行政 機関	消 防 施 設	7,141		7,141									
	その他の施設	6,031		6,031									
公共 用財 産	小 学 校	217,961		217,961				76,833		76,833	76,833		76,833
	中 学 校	112,967		112,967				40,150		40,150	40,150		40,150
	保 育 園	16,399		16,399	528		528	12,004		12,004	12,532		12,532
	福 祉 会 館	23,095		23,095				8,241		8,241	8,241		8,241
	公 園	819,013		819,013	228		228	3,041		3,041	3,269		3,269
	その他の施設	103,987	15,095	119,082	1,931		1,931	46,867		46,867	48,798		48,798
山 林		408,701		408,701									
宅 地		32,335		32,335									
雑 種 地		42,035	△ 129	41,906									
そ の 他		1,651	△ 29	1,622									
合 計		1,805,062	14,937	1,819,999	2,687		2,687	196,601		196,601	199,288		199,288

全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ－４、平成6・7年度は都市Ⅰ－５、平成8年度から平成17年度まではⅡ－５、平成18年度から平成22年度まではⅡ－３、平成23年度から平成26年度まではⅡ－１、平成27年度以降Ⅱ－３に分類されます。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000～100,000	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000～150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

類似団体一覧(Ⅱ-3)(※愛知県内のみR4年度時点の一覧、他はR3年度時点の一覧)

北海道	茨城県	千葉県	富山県	愛知県	大阪府	奈良県	佐賀県
室蘭市	龍ヶ崎市	茂原市	射水市	尾張旭市	泉大津市	大和高田市	鳥栖市
千歳市	笠間市	東金市	石川県	日進市	貝塚市	大和郡山市	長崎県
恵庭市	牛久市	四街道市	七尾市	清須市	柏原市	天理市	大村市
北広島市	守谷市	袖ヶ浦市	野々市市	北名古屋市	摂津市	桜井市	熊本県
石狩市	那珂市	白井市	福井県	長久手市	高石市	香芝市	荒尾市
青森県	栃木県	東京都	敦賀市	京都府	藤井寺市	和歌山県	合志市
むつ市	日光市	国立市	山梨県	舞鶴市	泉南市	橋本市	鹿児島県
岩手県	下野市	福生市	甲斐市	亀岡市	四條畷市	岩出市	薩摩川内市
宮古市	埼玉県	狛江市	岐阜県	城陽市	交野市	島根県	始良市
滝沢市	飯能市	東大和市	瑞穂市	向日市	大阪狭山市	浜田市	沖縄県
宮城県	東松山市	清瀬市	静岡県	長岡京市	阪南市	香川県	名護市
塩竈市	蕨市	武蔵村山市	伊東市	八幡市	兵庫県	坂出市	豊見城市
名取市	志木市	稲城市	御殿場市	京田辺市	芦屋市	福岡県	
多賀城市	和光市	羽村市		木津川市	豊岡市	直方市	
富谷市	桶川市	あきる野市				小郡市	
	北本市	神奈川県				宗像市	
	八潮市	逗子市				太宰府市	
	蓮田市	綾瀬市				古賀市	
	幸手市					福津市	
	鶴ヶ島市					那珂川市	
	日高市						
	吉川市						
	白岡市						

令和4年度日進市の財政状況

令和5年10月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

H P：http://www.city.nisshin.lg.jp

